

国内株式市場における新型コロナウイルス問題の影響について

- 新型コロナウイルスによる肺炎が拡大し、世界経済（日本経済）にとっても短期的にはマイナス要因です。
- 国内株式市場の懸念材料となっていますが、一方で、内需向けにビジネス展開している国内企業やJ-REITへの影響は比較的小さいとみています。

新型コロナウイルス問題は、短期的には国内経済の減速要因に

- 新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が広がっています。中国の春節帰省ラッシュと重なったこともあり、感染が急速に拡大しました。2003年に大きな被害をもたらしたSARS（重症急性呼吸器症候群）の感染者数を上回ったとの報道もされています。
- 中国国内では、航空便や鉄道などの公共交通機関の運行が停止され、移動を厳しく制限すること等で感染を防ぐ対策が講じられているほか、他国でも、中国からの航空便を制限したり、中国からの入国者の検疫を強化する動きが見られ、中国経済への悪影響は避けられず、隣国の日本においても短期的には経済成長の減速要因になると考えられます。

国内株式市場は下落も、内需向け事業を展開する企業やJ-REIT市場への影響は限定的

- 新型コロナウイルスの影響で、短期的に中国経済が減速する可能性があることで、国内市場の投資家心理を悪化させています。
- 国内株式市場*は、1月中旬の高値圏から4%ほどの下落となりました。しかし、1月30日に世界保健機関（WHO）の緊急事態宣言を受け、国際的に協調した対策が取りやすくなり始め、国内では高齢者運転支援やポスト5G技術の開発促進に向けた約4.5兆円の補正予算が成立しています。また、WHOは貿易や渡航を制限する勧告はしておらず、国内株式市場では株価先物を買戻す動きや、内需向けにビジネス展開をする企業銘柄を中心に株価が回復する動きがみられ、一定の安心材料になっています。
- J-REIT市場への影響は、現時点では限定的です。旅行者向けのビジネスを行うホテルREITなどへの影響は懸念されますが、おおむねJ-REITのファンダメンタルズは良好で、20年初から活発に行われている公募増資も順調に消化されていることを勘案すると、J-REIT市場は今後も堅調に推移するとみています。

* 国内株式市場の騰落率はTOPIX指数をベースに算出。

東証株価指数（TOPIX）の推移



東証REIT指数の推移



出所：FactSetデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料の内容は、過去の実績および作成時点での弊社見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。